

令和5年度

立科町決算等審査意見書

立科町監査委員

目 次

I 令和5年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	11
3 特別会計	16
(1) 国民健康保険特別会計	16
(2) 後期高齢者医療特別会計	17
(3) 介護保険特別会計	17
(4) 索道事業特別会計	18
(5) 白樺高原下水道事業特別会計	19
4 財産に関する調書	20
(1) 公有財産	20
(2) 物品	21
(3) 基金	22
II 令和5年度立科町公営企業会計決算審査意見書	23
第1 審査の概要	23
1 審査の対象	23
2 審査の期間	23
3 審査の手続	23
第2 審査の結果	23
1 水道事業会計	23
2 下水道事業会計	27
III 令和5年度基金運用状況審査意見書	30
IV 令和5年度財政健全化判断比率等審査意見書	31
V 意見総括	32

【凡例】

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整しました。
- 3 単位の千円未満は、原則として四捨五入しました。
- 4 前年度比較は、令和4年度と令和5年度を比較した数値です。

I 令和5年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- ・立科町一般会計歳入歳出決算
- ・立科町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・立科町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ・立科町白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

- ・立科町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月18日・19日・23日・25日 の4日間

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

なお、広範囲にわたる決算の全体像を把握し、表示することに努めた。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	6,208,070,714	2,116,928,955	8,324,999,669
	重複控除額	0	89,599,111	89,599,111
	純計決算額	6,208,070,714	2,027,329,844	8,235,400,558
歳出	決算額	5,475,976,757	2,010,741,222	7,486,717,979
	重複控除額	89,599,111	0	89,599,111
	純計決算額	5,386,377,646	2,010,741,222	7,397,118,868
差引	決算額	732,093,957	106,187,733	838,281,690
残額	純計決算額	821,693,068	16,588,622	838,281,690

(注)各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおり相殺した。

(単位：円)

区分		繰入	繰出
一般会計		0	89,599,111
特別会計	国民健康保険	59,241,494	0
	後期高齢者医療	22,613,041	0
	介護保険	7,145,576	0
	索道事業	599,000	0
	特別会計 計	89,599,111	0

決算規模を純計決算額により前年度と比較すると、次の表のとおり、歳入額は1.8%減、歳出額は3.6%減となり、差引残額は17.3%増となっている。

純計決算額

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入額	8,235,400,558	8,389,226,240	△ 153,825,682	△1.8%
歳出額	7,397,118,868	7,674,781,084	△ 277,662,216	△3.6%
差引残額	838,281,690	714,445,156	123,836,534	17.3%

(2) 決算収支

純計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は838,281,690円であり、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は773,112,390円の黒字、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は68,505,234円の黒字となっている。

次表は、一般会計及び特別会計の決算収支状況を前年度と比較したものである。

(単位：円)

区分		歳入歳出残額 (形式収支)	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	一般会計	732,093,957	65,163,300	666,930,657	51,696,070
	特別会計	106,187,733	6,000	106,181,733	16,809,164
	合計	838,281,690	65,169,300	773,112,390	68,505,234
令和4年度	一般会計	625,072,587	9,838,000	615,234,587	84,362,102
	特別会計	89,372,569	0	89,372,569	2,888,888
	合計	714,445,156	9,838,000	704,607,156	87,250,990

(3) 予算の執行状況

歳入

(単位：円、%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
一般会計	6,469,006,000	6,632,482,631	6,208,070,714	1,572,987	422,838,930	96.0%	93.6%
	未収入特定財源	297,495,000	0	0	297,495,000	—	—
	未収入特財控除後	6,334,987,631	6,208,070,714	1,572,987	125,343,930	96.0%	98.0%
特別会計	2,126,381,000	2,167,092,412	2,116,928,955	295,500	49,867,957	99.6%	97.7%
合計	8,595,387,000	8,799,575,043	8,324,999,669	1,868,487	472,706,887	96.9%	94.6%
	未収入特財控除後	8,502,080,043	8,324,999,669	1,868,487	175,211,887	96.9%	97.9%
令和4年度 合計	8,461,657,000	8,710,260,989	8,481,374,190	75,659,776	153,227,023	100.2%	97.4%
	未収入特財控除後	8,665,942,989	8,481,374,190	75,659,776	108,909,023	100.2%	97.9%

歳入決算額は8,324,999,669円、歳入予算額8,595,387,000円に対して270,387,331円の減、収入率は96.9%(前年度100.2%)となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額8,502,080,043円に対する収入率は97.9%(前年度97.9%)となっている。

収入未済額(未収入特定財源控除後)は175,211,887円、不納欠損額は1,868,487円となっている。

歳出

(単位：円、%)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	6,469,006,000	5,475,976,757	362,658,300	630,370,943	84.6%
特別会計	2,126,381,000	2,010,741,222	14,806,000	100,833,778	94.6%
合計	8,595,387,000	7,486,717,979	377,464,300	731,204,721	87.1%
令和4年度 合計	8,461,657,000	7,766,929,034	54,156,000	640,571,966	91.8%

歳出決算額は7,486,717,979円、歳出予算額8,595,387,000円に対する執行率は87.1%(前年度91.8%)、377,464,300円を翌年度に繰越し、不用額は731,204,721円(前年度640,571,966円)となっている。

(4) 財政の構造(普通会計による分析)

財政構造について、普通会計(総務省所管の決算統計)により分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構造

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると、次表のとおりである。自主財源の構成割合は40.1%であり、前年度と比較すると、7.7%増となっている。この自主財源の大幅な増は、公債費の繰上償還及び観光地廃屋施設の解体撤去費用として、基金から繰入れを行ったことが主要因となっている。

普通会計 歳入

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,591,314	40.1%	2,142,103	32.4%	2,087,791	34.2%
依存財源	3,863,175	59.9%	4,460,710	67.6%	4,010,383	65.8%
計	6,454,489	100.0%	6,602,813	100.0%	6,098,174	100.0%

イ 歳出の構造

歳出決算額を性質別に分類し、構成比の推移をみると次表のとおりである。前年度と比較すると、消費的経費は349,060千円減、歳出全体に占める割合は3.2%減、投資的経費は195,808千円増、歳出全体に占める割合は3.9%増となっている。消費的経費の減額は、情報配信サービスプラットフォーム構築事業及び令和4年度から継続実施の観光地廃屋施設の解体撤去費用等の減、投資的経費の増額は、立科小中学校、体育センター等の照明器具LED化工事、橋梁長寿命化修繕工事、非常用発電設備設置工事等が主要因となっている。

普通会計 歳出

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費	3,776,920	66.2%	4,125,980	69.4%	3,538,939	64.3%
人件費	990,495	17.4%	939,685	15.8%	920,962	16.7%
物件費	1,090,065	19.1%	1,423,203	23.9%	806,873	14.7%
維持補修費	115,484	2.0%	123,726	2.1%	85,891	1.6%
扶助費	476,476	8.4%	415,750	7.0%	500,396	9.1%
補助費等	1,104,400	19.3%	1,223,616	20.6%	1,224,817	22.2%
公債費	435,345	7.6%	339,447	5.7%	323,270	5.9%
積立金	190,452	3.3%	367,993	6.2%	177,671	3.2%
貸付金等	93,003	1.6%	92,799	1.5%	92,847	1.7%
繰出金	318,728	5.6%	320,404	5.4%	328,379	6.0%
投資的経費	897,106	15.7%	701,298	11.8%	1,042,477	18.9%
計	5,711,554	100.0%	5,947,921	100.0%	5,503,583	100.0%

ウ 財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.32	0.33	0.35	0.36	0.37	0.36
経常収支比率(%)	87.4	85.8	84.4	89.7	84.7	81.7

(注)経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数が1に近いあるいは1を超えるほど、それだけ財源に余裕があることになる。令和5年度は0.32となっている。自主財源である町税、財産収入等の一層の確保に努められたい。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費等)が経常一般財源収入(町税、普通交付税等)に占める割合であるが、令和5年度は87.4%となり、過年度と比較して増となっている。経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられるものであり、経常的経費の抑制に努められたい。

(5) 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりである。令和5年度末残高は3,349,371千円となり、令和4年度末残高と比較すると、256,799千円の増となっている。町民一人当りに換算すると500千円となり、令和4年度末より45千円増となっている。増額の主要因は、立科町が令和4年4月に過疎地域に指定され、過疎対策事業債の活用による各種事業の実施によるものである。

(単位：千円)

会計名	令和4年度末残高	令和5年度中		令和5年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	2,731,472	534,600	425,801	2,840,271
特別会計	361,100	148,000	0	509,100
索道事業	361,100	148,000	0	509,100
総合計	3,092,572	682,600	425,801	3,349,371

(注) 令和5年度末住民基本台帳人口 6,700人(令和4年度末 6,799人)

(6) 債務負担行為の状況

令和5年度の債務負担行為支出額はなかった。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「決算の総括」に示した表のとおり、歳入6,208,070,714円、歳出5,475,976,757円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は732,093,957円の黒字、翌年度に繰越すべき財源65,163,300円を差引いた実質収支は666,930,657円の黒字、これから前年度の実質収支を差引いた単年度収支は51,696,070円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町税	853,008,000	957,812,342	893,666,208	1,572,987	62,573,147	104.8%	93.3%
地方譲与税	66,152,000	66,152,000	66,152,000	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	224,000	224,000	224,000	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	4,123,000	4,123,000	4,123,000	0	0	100.0%	100.0%
株式等交付金	4,093,000	4,093,000	4,093,000	0	0	100.0%	100.0%
法人事業税交付金	15,913,000	15,913,000	15,913,000	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	174,046,000	174,046,000	174,046,000	0	0	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	7,699,000	7,699,860	7,699,860	0	0	100.0%	100.0%
環境性能割交付金	5,488,000	5,488,000	5,488,000	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	5,268,000	5,281,000	5,281,000	0	0	100.2%	100.0%
地方交付税	2,190,408,000	2,190,408,000	2,190,408,000	0	0	100.0%	100.0%
交通安全交付金	700,000	704,000	704,000	0	0	100.6%	100.0%
分担金及び負担金	16,412,000	17,172,960	16,617,260	0	555,700	101.3%	96.8%
使用料及び手数料	121,291,000	134,864,458	127,287,906	0	7,576,552	104.9%	94.4%
国庫支出金	466,491,000	466,668,029	425,000,029	0	41,668,000	91.1%	91.1%
県支出金	299,243,000	297,069,891	281,442,891	0	15,627,000	94.1%	94.7%
財産収入	184,179,000	221,054,299	187,819,961	0	33,234,338	102.0%	85.0%
寄附金	163,335,000	163,356,400	163,356,400	0	0	100.0%	100.0%
繰入金	407,703,000	407,703,724	307,703,724	0	100,000,000	75.5%	75.5%
繰越金	625,072,000	625,072,587	625,072,587	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	163,658,000	193,476,081	171,371,888	0	22,104,193	104.7%	88.6%
町債	694,500,000	674,100,000	534,600,000	0	139,500,000	77.0%	79.3%
歳入合計	6,469,006,000	6,632,482,631	6,208,070,714	1,572,987	422,838,930	96.0%	93.6%
前年度	6,434,336,000	6,635,740,602	6,448,620,515	67,549,796	119,570,291	100.2%	97.2%
前年度増減額	34,670,000	△3,257,971	△240,549,801	△65,976,809	303,268,639	△4.2%	△3.6%

(注)表中の株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び交通安全対策特別交付金は、略して表示。

収入済額は6,208,070,714円、予算現額6,469,006,000円に対して260,935,286円減、96.0%の収入率となっている。また、調定額6,632,482,631円に対する収入率は93.6%となっている。不納欠損額は1,572,987円であり、収入未済額は422,838,930円、対調定額比6.4%となっている。これを前年度と比較すると、主に国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業補助金、デジタル田園都市国家構想推進交付金等)、県補助金(災害復旧費補助金等)等が減額、繰入金(公債費の繰上償還及び観光地廃屋施設の解体撤去費用)、地方債(過疎対策事業債)等が増額となり、収入済額は240,549,801円減、不納欠損額は65,976,809円減、収入未済額は繰越事業により303,268,639円増となっている。

款1 町税

(単位：円、%)

項名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町民税	304,360,000	343,099,911	326,394,984	612,987	16,091,940	107.2%	95.1%
固定資産税	439,548,000	497,962,309	452,109,702	948,000	44,904,607	102.9%	90.8%
軽自動車税	36,100,000	39,055,700	37,467,100	12,000	1,576,600	103.8%	95.9%
町たばこ税	43,000,000	45,564,422	45,564,422	0	0	106.0%	100.0%
入湯税	30,000,000	32,130,000	32,130,000	0	0	107.1%	100.0%
歳入合計	853,008,000	957,812,342	893,666,208	1,572,987	62,573,147	104.8%	93.3%
前年度	842,633,000	995,227,506	886,633,764	48,102,622	60,491,120	105.2%	89.1%
前年度増減額	10,375,000	△ 37,415,164	7,032,444	△ 46,529,635	2,082,027	△ 0.4%	4.2%

収入済額は893,666,208円、予算現額853,008,000円に対して40,658,208円増、予算現額に対する収入率は104.8%、調定額957,812,342円に対して64,146,134円減、調定額に対する収入率は93.3%となっている。

不納欠損額は1,572,987円、対調定額比0.2%、収入未済額は62,573,147円、対調定額比6.5%となっている。これを前年度と比較すると、不納欠損額は46,529,635円減、収入未済額は2,082,027円増となっている。

町税全体の調定額に対しての収入率は93.3%で、前年度と比較すると4.2%上昇している。現年課税分、滞納繰越分で収入率を見ると、現年課税分99.0%(前年度98.5%)、滞納繰越分9.4%(前年度8.7%)となっている。

引続き長野県地方税滞納整理機構移管や差押さえ等により徴収に努められたい。また、換価資産のない納税者は、滞納処分の停止等も活用し、町税滞納額の減少に努められたい。

款2 地方譲与税等

地方譲与税(款2)、利子割交付金(款3)、配当割交付金(款4)、株式等譲渡所得割交付金(款5)、法人事業税交付金(款6)、地方消費税交付金(款7)、ゴルフ場利用税交付金(款8)、環境性能割交付金(款9)、地方特例交付金(款10)及び交通安全対策特別交付金(款12)は、法令により市町村に交付される経常一般財源である。

款11 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	2,190,408,000	2,190,408,000	2,190,408,000	0	0	100.0%	100.0%
令和4年度	2,163,460,000	2,163,460,000	2,163,460,000	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	26,948,000	26,948,000	26,948,000	0	0	0.0%	0.0%

歳入総額の35.3%(前年度33.5%)を占める立科町の主要財源である。

収入済額を前年度と比較すると、26,948,000円増となっている。これは、緊急防災・減災事業(役場庁舎空調設備改修)等に係る特別交付税の増が主要因となっている。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	16,412,000	17,172,960	16,617,260	0	555,700	101.3%	96.8%
令和4年度	16,612,000	17,010,261	16,454,561	0	555,700	99.1%	96.7%
前年度増減額	△ 200,000	162,699	162,699	0	0	2.2%	0.1%

収入済額を前年度と比較すると、162,699円増加した。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	121,291,000	134,864,458	127,287,906	0	7,576,552	104.9%	94.4%
令和4年度	112,651,000	125,239,812	119,024,172	0	6,215,640	105.7%	95.0%
前年度増減額	8,640,000	9,624,646	8,263,734	0	1,360,912	△0.8%	△0.6%

収入済額を前年度と比較すると、8,263,734円増となっている。これは、権現の湯入館料の増が主要因となっている。

町営住宅使用料は、現年度徴収率93.2%(前年度95.7%)、滞納繰越分徴収率16.2%(前年度13.6%)となっている。また、収入未済額は、全て町営住宅使用料である。滞納者の状況調査を行い、引続き収入未済額の解消に向け、早期徴収に努められたい。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	466,491,000	466,668,029	425,000,029	0	41,668,000	91.1%	91.1%
令和4年度	1,141,302,000	1,141,027,293	1,136,637,293	0	4,390,000	99.6%	99.6%
前年度増減額	△ 674,811,000	△ 674,359,264	△ 711,637,264	0	37,278,000	△8.5%	△8.5%

収入済額を前年度と比較すると、711,637,264円減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業補助金、デジタル田園都市国家構想推進交付金の減が主要因となっている。

なお、収入未済額41,668,000円は、社会保障・税番号制度システム整備費等補助事業、橋梁長寿命化修繕事業に係る補助金であり、これらの事業は、翌年度への繰越事業となっている。

款16 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	299,243,000	297,069,891	281,442,891	0	15,627,000	94.1%	94.7%
令和4年度	511,112,000	490,540,067	490,540,067	0	0	96.0%	100.0%
前年度増減額	△211,869,000	△193,470,176	△209,097,176	0	15,627,000	△1.9%	△5.3%

収入済額を前年度と比較すると、209,097,176円減となっている。これは、災害復旧費補助金の減が主要因となっている。

款17 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	184,179,000	221,054,299	187,819,961	0	33,234,338	102.0%	85.0%
令和4年度	134,019,000	189,872,044	140,393,232	19,447,174	30,031,638	104.8%	73.9%
前年度増減額	50,160,000	31,182,255	47,426,729	△19,447,174	3,202,700	△2.8%	11.1%

収入済額を前年度と比較すると、47,426,729円増となっている。これは、西塩沢三葉住宅団地分譲地の売払収入及び立木売払収入の増が主要因となっている。

款18 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	163,335,000	163,356,400	163,356,400	0	0	100.0%	100.0%
令和4年度	67,613,000	68,186,800	68,186,800	0	0	100.8%	100.0%
前年度増減額	95,722,000	95,169,600	95,169,600	0	0	△0.8%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、95,169,600円増となっている。これは、ふるさと寄附金の増、また、一般寄附金30,000,000円、教育寄附金10,000,000円、立科っ子奨学寄附金10,000,000円が主要因となっている。

款19 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	407,703,000	407,703,724	307,703,724	0	100,000,000	75.5%	75.5%
令和4年度	37,877,000	37,877,748	37,877,748	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	369,826,000	369,825,976	269,825,976	0	100,000,000	△24.5%	△24.5%

収入済額を前年度と比較すると、269,825,976円増となっている。これは、公債費の繰上償還及び観光地廃屋施設の解体撤去費用のため、基金を取崩し、各事業に充当したことによる繰入金の増が主要因となっている。

なお、収入未済額100,000,000円は、都市農村交流施設整備及び観光地廃屋施設の解体撤去費用への繰入金であり、これらの事業は、翌年度への繰越事業となっている。

款20 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	625,072,000	625,072,587	625,072,587	0	0	100.0%	100.0%
令和4年度	564,209,000	564,209,485	564,209,485	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	60,863,000	60,863,102	60,863,102	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、60,863,102円増となっている。純繰越金は615,234,587円であり、歳入総額の9.9%を占めている。

款21 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	163,658,000	193,476,081	171,371,888	0	22,104,193	104.7%	88.6%
令和4年度	199,376,000	227,217,226	209,331,033	0	17,886,193	105.0%	92.1%
前年度増減額	△35,718,000	△33,741,145	△37,959,145	0	4,218,000	△0.3%	△3.5%

収入済額を前年度と比較すると、37,959,145円減となっている。これは、県営かんがい排水事業立科幹線地区の施工に伴う立木等補償料、旧佐久広域食肉流通センター敷地売却に伴う公有財産処分返還金等の減が主要因となっている。

款22 町債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	694,500,000	674,100,000	534,600,000	0	139,500,000	77.0%	79.3%
令和4年度	365,500,000	337,900,000	337,900,000	0	0	92.4%	100.0%
前年度増減額	329,000,000	336,200,000	196,700,000	0	139,500,000	△15.4%	△20.7%

収入済額を前年度と比較すると、196,700,000円増となっている。これは、過疎対策事業債の増が主要因となっている。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	66,894,000	64,550,779	0	2,343,221	96.5%
総務費	1,542,689,000	1,423,410,347	88,118,900	31,159,753	92.3%
民生費	1,122,088,000	1,105,229,266	2,310,000	14,548,734	98.5%
衛生費	343,770,000	318,017,240	13,984,000	11,768,760	92.5%
農林水産業費	457,266,000	330,017,006	108,251,400	18,997,594	72.2%
商工費	450,898,000	438,682,906	0	12,215,094	97.3%
土木費	798,080,000	629,805,748	149,994,000	18,280,252	78.9%
消防費	222,994,000	212,203,009	0	10,790,991	95.2%
教育費	538,287,000	513,464,357	0	24,822,643	95.4%
災害復旧費	7,500,000	6,000,900	0	1,499,100	80.0%
公債費	443,215,000	434,595,199	0	8,619,801	98.1%
予備費	475,325,000	0	0	475,325,000	0.0%
歳出合計	6,469,006,000	5,475,976,757	362,658,300	630,370,943	84.6%
前年度	6,434,336,000	5,823,547,928	54,156,000	556,632,072	90.5%
前年度増減額	34,670,000	△ 347,571,171	308,502,300	73,738,871	△5.9%

支出済額は5,475,976,757円、予算現額6,469,006,000円に対して84.6%の執行率であり、翌年度繰越額は362,658,300円、不用額は630,370,943円で予算現額に対し9.7%を占めている。これを前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策関連事業、情報配信サービスプラットフォーム構築事業、災害復旧事業等が減少し、支出済額は347,571,171円減、不用額は73,738,871円増となっている。

なお、翌年度繰越額362,658,300円は、橋梁長寿命化修繕事業、都市農村交流施設整備・改修事業、町営住宅建設事業、観光地廃屋施設解体撤去事業等が翌年度繰越事業となったことが主要因となっている。

款 1 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	66,894,000	64,550,779	0	2,343,221	96.5%
令和4年度	68,986,000	66,968,252	0	2,017,748	97.1%
前年度増減額	△ 2,092,000	△ 2,417,473	0	325,473	△0.6%

支出済額は64,550,779円、予算現額に対し執行率は96.5%であり、不用額は2,343,221円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は2,417,473円減、不用額は325,473円増となっている。

款 2 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,542,689,000	1,423,410,347	88,118,900	31,159,753	92.3%
令和4年度	2,002,183,000	1,936,536,062	0	65,646,938	96.7%
前年度増減額	△ 459,494,000	△ 513,125,715	88,118,900	△ 34,487,185	△4.4%

支出済額は1,423,410,347円、予算現額に対し執行率は92.3%であり、不用額は31,159,753円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は513,125,715円減となっている。これは、前年度に実施した庁舎照明LED化工事、定住促進団地(西塩沢三葉住宅団地)整備事業、観光地廃屋施設解体撤去事業等の減が主要因となっている。

立科町行政情報配信システム「たてしなび」については、使用方法等の更なる周知に努められたい。

運転免許証自主返納者支援については、ホームページ、たてしなび、広報等の周知による支援強化に努められたい。

なお、翌年度繰越額88,118,900円は、観光地廃屋施設解体撤去事業、蓼科樽ヶ沢温泉長期揚湯試験委託事業等が翌年度繰越事業となったことが主要因となっている。

款 3 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,122,088,000	1,105,229,266	2,310,000	14,548,734	98.5%
令和4年度	1,080,352,000	1,062,171,206	0	18,180,794	98.3%
前年度増減額	41,736,000	43,058,060	2,310,000	△ 3,632,060	0.2%

支出済額は1,105,229,266円、予算現額に対し執行率は98.5%であり、不用額は14,548,734円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は43,058,060円増となっている。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の増が主要因となっている。

なお、翌年度繰越額2,310,000円は、子ども子育て支援事業計画ニーズ調査委託事業が翌年度繰越事業となったものである。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	343,770,000	318,017,240	13,984,000	11,768,760	92.5%
令和4年度	304,659,000	283,768,576	0	20,890,424	93.1%
前年度増減額	39,111,000	34,248,664	13,984,000	△ 9,121,664	△0.6%

支出済額は318,017,240円、予算現額に対し執行率は92.5%であり、不用額は11,768,760円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は34,248,664円増となっている。これは、川西保健衛生施設組合の病院運営費負担金、佐久市・北佐久郡環境施設組合の施設設置費負担金等の増が主要因となっている。

なお、翌年度繰越額13,984,000円は、塵芥収集車更新事業が翌年度繰越事業となったものである。

款 5 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	457,266,000	330,017,006	108,251,400	18,997,594	72.2%
令和4年度	352,086,000	317,024,646	19,910,000	15,151,354	90.0%
前年度増減額	105,180,000	12,992,360	88,341,400	3,846,240	△17.8%

支出済額は330,017,006円、予算現額に対し執行率は72.2%であり、不用額は18,997,594円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は12,992,360円増となっている。

なお、翌年度繰越額108,251,400円は、都市農村交流施設整備・改修事業、森林整備事業、防災重点農業用ため池耐震評価事業及び担い手確保・経営強化支援事業が翌年度繰越事業となったものである。

款 6 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	450,898,000	438,682,906	0	12,215,094	97.3%
令和4年度	608,440,000	575,876,330	26,015,000	6,548,670	94.6%
前年度増減額	△ 157,542,000	△ 137,193,424	△ 26,015,000	5,666,424	2.7%

支出済額は438,682,906円、予算現額に対し執行率は97.3%であり、不用額は12,215,094円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は137,193,424円減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応経済対策事業のうち、たてしな応援商品券、Goto信州立科町冬満喫クーポン等の減が主要因となっている。

款 7 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	798,080,000	629,805,748	149,994,000	18,280,252	78.9%
令和4年度	687,251,000	656,469,350	8,231,000	22,550,650	95.5%
前年度増減額	110,829,000	△ 26,663,602	141,763,000	△ 4,270,398	△16.6%

支出済額は629,805,748円、予算現額に対し執行率は78.9%であり、不用額は18,280,252円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は26,663,602円減となっている。これは、下水道事業会計補助金の減が主要因となっている。

なお、翌年度繰越額149,994,000円は、橋梁長寿命化修繕事業及び町営住宅建設事業が翌年度繰越事業となったものである。

款8 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	222,994,000	212,203,009	0	10,790,991	95.2%
令和4年度	151,306,000	143,902,555	0	7,403,445	95.1%
前年度増減額	71,688,000	68,300,454	0	3,387,546	0.1%

支出済額は212,203,009円、予算現額に対し執行率は95.2%であり、不用額は10,790,991円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は68,300,454円増となっている。これは、役場庁舎駐車場に非常用発電設備を整備したことが主要因となっている。

引続き消防団員の処遇改善を図り、地域防災力の維持に努められたい。

款9 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	538,287,000	513,464,357	0	24,822,643	95.4%
令和4年度	366,008,000	340,312,571	0	25,695,429	93.0%
前年度増減額	172,279,000	173,151,786	0	△872,786	2.4%

支出済額は513,464,357円、予算現額に対し執行率は95.4%であり、不用額は24,822,643円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は173,151,786円増となっている。立科小中学校、体育センター等の照明器具LED化工事が主要因となっている。

引続き保育園、小学校、中学校及び蓼科高校が連携したTT授業や町単独の加配教員の配置により、児童生徒の学力向上に努められたい。

款10 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,500,000	6,000,900	0	1,499,100	80.0%
令和4年度	113,342,000	101,583,790	0	11,758,210	89.6%
前年度増減額	△105,842,000	△95,582,890	0	△10,259,110	△9.6%

支出済額は6,000,900円、予算現額に対し執行率は80.0%であり、不用額は1,499,100円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は95,582,890円減となっている。これは、令和5年度は、災害復旧事業が少なかったことによるものである。

款11 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	443,215,000	434,595,199	0	8,619,801	98.1%
令和4年度	340,167,000	338,934,590	0	1,232,410	99.6%
前年度増減額	103,048,000	95,660,609	0	7,387,391	△1.5%

支出済額は434,595,199円、予算現額に対し執行率は98.1%であり、不用額は8,619,801円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は95,660,609円増となっている。これは、平成31年度(令和元年度)借入の学校教育施設等整備事業債(継足し単独分)の繰上償還を実施したことによるものが主要因である。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

特別会計の区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	779,308,681	768,998,355	10,310,326	0	10,310,326	8,033,434
後期高齢者医療	91,257,792	90,942,641	315,151	0	315,151	248,500
介護保険	999,344,665	914,623,962	84,720,703	0	84,720,703	27,511,160
索道事業	193,780,197	191,351,843	2,428,354	6,000	2,422,354	△ 15,809,598
白樺高原下水道事業	53,237,620	44,824,421	8,413,199	0	8,413,199	△ 3,174,332
特別会計 合計	2,116,928,955	2,010,741,222	106,187,733	6,000	106,181,733	16,809,164

歳入決算額は2,116,928,955円、歳出決算額は2,010,741,222円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は106,187,733円の黒字、これから前年度実質収支89,372,569円を差引いた単年度収支は、16,809,164円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額776,385,000円に対し、歳入決算額779,308,681円、歳出決算額768,998,355円であり、形式収支及び実質収支ともに10,310,326円の黒字、単年度収支は8,033,434円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	776,385,000	799,758,008	779,308,681	295,500	20,153,827	100.4%	97.4%
令和4年度	767,898,000	787,656,267	768,528,285	78,800	19,049,182	100.1%	97.6%
前年度増減額	8,487,000	12,101,741	10,780,396	216,700	1,104,645	0.3%	△0.2%

収入済額は779,308,681円であり、前年度と比較すると、10,780,396円増となっている。不納欠損額は295,500円で、前年度と比較すると、216,700円増となっている。収入未済額は20,153,827円であり、前年度と比較すると、1,104,645円増となっている。

国民健康保険税の収納率は87.1%、前年度比0.6%減となっている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	776,385,000	768,998,355	0	7,386,645	99.0%
令和4年度	767,898,000	766,251,393	0	1,646,607	99.8%
前年度増減額	8,487,000	2,746,962	0	5,740,038	△0.8%

支出済額は768,998,355円、不用額は7,386,645円、執行率は99.0%であり、前年度と比較すると、支出済額は2,746,962円増となっている。

平成30年度から、長野県が国民健康保険の責任主体となり、安定的な財政運営を図ることとされているが、立科町では、国民健康保険支払準備基金を取崩しての運営となっている。県等への納付金の増額を抑制するためにも効果的な保健事業、予防事業等に努めるとともに、将来的な保険料水準の統一に向けた県の動向に注視されたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額91,194,000円に対し、歳入決算額91,257,792円、歳出決算額90,942,641円であり、形式収支及び実質収支ともに315,151円の黒字、単年度収支は248,500円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	91,194,000	91,855,792	91,257,792	0	598,000	100.1%	99.3%
令和4年度	88,362,000	89,095,996	88,365,196	0	730,800	100.0%	99.2%
前年度増減額	2,832,000	2,759,796	2,892,596	0	△132,800	0.1%	0.1%

収入済額は91,257,792円であり、前年度と比較すると、2,892,596円増となっている。収入未済額は598,000円であり、前年度と比較すると、132,800円減となっている。

令和5年度保険料の均等割額は40,907円、所得割率は8.43%、賦課限度額は66万円となっている。現年度分の保険料収納率は99.9%、前年度比0.3%増となっている。過年度分の保険料収納率は18.6%となっており、引続き徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	91,194,000	90,942,641	0	251,359	99.7%
令和4年度	88,362,000	88,298,545	0	63,455	99.9%
前年度増減額	2,832,000	2,644,096	0	187,904	△0.2%

支出済額は90,942,641円、不用額は251,359円、執行率は99.7%となっている。

被保険者数は1,387人であり、前年度比49人増となっている。

被保険者1人当たりの医療費は897,748円であり、県平均を29,804円上回り、前年度と比較すると、1,097円減となっている。入院、入院外、歯科、入院時食事療養費が増加し、調剤、訪問看護療養費、療養費が減少となっている。1人当たりの医療費は、引続き県内でも高い順位にあり、被保険者の健康維持や医療費の抑制に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

予算現額998,970,000円に対し、歳入決算額999,344,665円、歳出決算額914,623,962円であり、形式収支及び実質収支ともに84,720,703円の黒字、単年度収支は27,511,160円の黒字となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	998,970,000	1,009,437,265	999,344,665	0	10,092,600	100.0%	99.0%
令和4年度	1,020,692,000	1,031,365,480	1,021,258,980	0	10,106,500	100.1%	99.0%
前年度増減額	△21,722,000	△21,928,215	△21,914,315	0	△13,900	△0.1%	0.0%

収入済額は999,344,665円であり、前年度と比較すると、21,914,315円減となっている。収入未済額は10,092,600円であり、前年度と比較すると13,900円減となっている。引続き徴収に努められたい。

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	998,970,000	914,623,962	0	84,346,038	91.6%
令和4年度	1,020,692,000	964,049,437	0	56,642,563	94.5%
前年度増減額	△ 21,722,000	△ 49,425,475	0	27,703,475	△2.9%

支出済額は914,623,962円、不用額は84,346,038円、執行率は91.6%であり、前年度と比較すると、支出済額は49,425,475円減となっている。

少子高齢化が進み令和5年度末現在、65歳以上の人口は2,409人、高齢化率が38.8%(前年度38.3%)となっている。

令和5年度末の第1号被保険者数は2,549人であり、前年度比5人減となっている。

介護認定者数は385人であり、前年度比4人減となっている。

介護給付費は768,172,361円であり、前年度比91.6%となっている。施設サービス費、訪問サービス費、通所サービス費等が減少となっている。

被保険者、介護認定者ともに減少しているが、介護予防事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等の実施により、介護給付費の抑制に努められたい。

(4) 索道事業特別会計

予算現額208,415,000円に対し、歳入決算額193,780,197円、歳出決算額191,351,843円であり、形式収支は2,428,354円の黒字、実質収支は2,422,354円の黒字となっている。単年度収支は15,809,598円の赤字となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	208,415,000	208,580,197	193,780,197	0	14,800,000	93.0%	92.9%
令和4年度	102,927,000	104,670,157	104,670,157	0	0	101.7%	100.0%
前年度増減額	105,488,000	103,910,040	89,110,040	0	14,800,000	△8.7%	△7.1%

収入済額は193,780,197円であり、翌年度繰越事業に係る辺地対策事業債14,800,000円が収入未済額となっている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	208,415,000	191,351,843	14,806,000	2,257,157	91.8%
令和4年度	102,927,000	86,438,205	0	16,488,795	84.0%
前年度増減額	105,488,000	104,913,638	14,806,000	△ 14,231,638	7.8%

支出済額は191,351,843円、不用額は2,257,157円、執行率は91.8%であり、前年度と比較すると、支出済額は104,913,638円増となっている。人工降雪機整備工事、圧雪車購入等が増の主要因となっている。

なお、翌年度繰越額14,806,000円は、蓼科牧場ゴンドラリフト山麓駅舎階段修繕工事が翌年度繰越事業となったものである。

(5) 白樺高原下水道事業特別会計

予算現額51,417,000円に対し、歳入決算額53,237,620円、歳出決算額44,824,421円であり、形式収支及び実質収支ともに8,413,199円の黒字、単年度収支は3,174,332円の赤字となっている。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和5年度	51,417,000	57,461,150	53,237,620	0	4,223,530	103.5%	92.6%
令和4年度	47,442,000	61,732,487	49,931,057	8,031,180	3,770,250	105.2%	80.9%
前年度増減額	3,975,000	△4,271,337	3,306,563	△8,031,180	453,280	△1.7%	11.7%

収入済額は53,237,620円であり、前年度と比較すると、3,306,563円増となっている。収入未済額は4,223,530円であり、前年度より453,280円増となっている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	51,417,000	44,824,421	0	6,592,579	87.2%
令和4年度	47,442,000	38,343,526	0	9,098,474	80.8%
前年度増減額	3,975,000	6,480,895	0	△2,505,895	6.4%

支出済額は44,824,421円、不用額は6,592,579円、執行率は87.2%であり、前年度と比較すると、支出済額は6,480,895円増となっている。

供用開始から既に48年が経過し、施設、管路、機械設備等の老朽化が進んでいる。計画的な施設修繕等により、施設等の長寿命化を図るよう努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の令和5年度における異動及び令和5年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

一般会計		単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土地	行政財産	m ²	333,128	0	333,128
	普通財産	m ²	97,756	△ 1,708	96,048
	計	m ²	430,884	△ 1,708	429,176
建物	行政財産	m ²	41,002	0	41,002
	普通財産	m ²	3,637	1,339	4,976
	計	m ²	44,639	1,339	45,978

索道事業特別会計		単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
建物	行政財産	m ²	5,221.99	0.00	5,221.99

土地(一般会計) 町有地払下げによる減 1,708m²
 建物(一般会計) 取得による増 1,339m²

イ 山林

一般会計		単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
山林	面積	ha	3,178	0	3,178
	立木蓄積高	m ³	688,623	3,205	691,828

山林 立木蓄積高の増 3,205m³

ウ 有価証券

(単位：千円)

一般会計		口数	令和4年度末出資額	令和5年度中増減	令和5年度末出資額
蓼科ケーブルビジョン(株)株券		816	40,800	0	40,800
(株)立科町農業振興公社		55	5,500	0	5,500
合計		871	46,300	0	46,300

(単位：千円)

索道事業特別会計		口数	令和4年度末出資額	令和5年度中増減	令和5年度末出資額
(株)鉄索会館		12	600	0	600

エ 出資による権利

(単位：千円)

一般会計	口数	令和4年度末出資額	令和5年度中増減	令和5年度末出資額
長野県農業信用基金協会	280	2,800	0	2,800
佐久森林組合	20,605	10,302	0	10,302
合計	20,885	13,102	0	13,102

オ 索道施設

索道事業特別会計	単位	令和4年度末保有高	令和5年度中保有増減		令和5年度末保有高
			増	減	
ゴンドラリフト	基	1	0	0	1
クワッドリフト	基	2	0	0	2
ペアリフト	基	7	0	0	7
キッズウェイ	基	2	0	0	2

カ 降雪設備

索道事業特別会計	単位	令和4年度末保有高	令和5年度中保有増減		令和5年度末保有高
			増	減	
スノーマシン	台	50	0	0	50
スノーガン	基	63	15	2	76

降雪設備スノーガンを15基追加設置し、2基を撤去した。

(2) 物品

一般会計	令和4年度末保有高	令和5年度中保有増減		令和5年度末保有高
		増	減	
車輛	37台	0	1	36台
消防車	18台 (うち積載車16台)	0	0	18台 (うち積載車16台)
1号金庫	1個	0	0	1個

索道事業特別会計	令和4年度末保有高	令和5年度中保有増減		令和5年度末保有高
		増	減	
車輛	2台	0	0	2台
ゲレンデ整備車	4台 (うち雪上車1台)	1	1	4台 (うち雪上車1台)
スノーモービル	10台	0	0	10台

一般会計では、車輛を1台廃車した。

索道事業特別会計では、ゲレンデ整備車(圧雪車)を1台更新した。

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減額	令和5年度末現在高
一般会計		4,600,071,328	△ 130,450,715	4,469,620,613
特別会計	1 国民健康保険	100,894,689	△ 11,230,707	89,663,982
	2 後期高齢者医療	0	0	0
	3 介護保険	100,200,325	43,186,004	143,386,329
	4 白樺高原下水道事業	460,805,486	16,025,402	476,830,888
	5 索道事業	0	0	0
	小計	661,900,500	47,980,699	709,881,199
合計		5,261,971,828	△ 82,470,016	5,179,501,812

II 令和5年度立科町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- ・立科町水道事業会計決算
- ・立科町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月19日

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の決算の概要は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

令和5年度末の給水人口は6,837人であり、前年度比100人減、1.44%の減となっている。

有収水量は1,038,114^m³、前年度比8,048^m³、0.77%の減となっている。

年間配水量は1,617,167^m³、前年度比5,288^m³、0.33%の増となっている。

有収率は64.19%であり、前年度と比較すると、0.71%減となっている。

なお、令和5年度では、蟹原1号橋水道管布設替工事、古和清水導水管布設替及び水管橋架設工事、自動水質測定装置設置工事が実施されている。また、基幹配水池である権現山配水池の「施設耐震診断」も実施されている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
水道事業収益	326,081,000	306,492,171	100.0%	△ 19,588,829	94.0%
営業収益	239,905,000	256,272,692	83.6%	16,367,692	106.8%
営業外収益	86,126,000	50,219,479	16.4%	△ 35,906,521	58.3%
特別利益	50,000	0	0.0%	△ 50,000	0.0%
前年度水道事業収益	288,393,000	307,686,909		19,293,909	106.7%
前年度との比較	37,688,000	△ 1,194,738		△ 38,882,738	△12.7%

(収益的支出)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条第2項の繰越額	不用額	執行率
営業費用	300,626,000	248,480,506	95.0%	38,710,000	13,435,494	82.7%
営業外費用	17,269,000	12,886,489	4.9%	0	4,382,511	74.6%
特別損失	400,000	333,890	0.1%	0	66,110	83.5%
予備費	7,786,000	0	0.0%	0	7,786,000	0.0%
前年度水道事業費用	288,393,000	252,086,444		0	36,306,556	87.4%
前年度との比較	37,688,000	9,614,441		38,710,000	△ 10,636,441	△7.1%

収入合計は306,492,171円であり、前年度と比較すると1,194,738円減となっている。

支出合計は261,700,885円であり、前年度と比較すると9,614,441円増となっている。

イ 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
資本的収入	0	0		0	
企業債	0	0		0	
前年度資本的収入	5,000,000	5,000,000		0	100.0%
前年度との比較	△ 5,000,000	△ 5,000,000		0	

(資本的支出)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条の規定による繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
資本的支出	163,691,000	142,808,363	100.0%	13,540,000	7,342,637	87.2%
建設改良費	111,472,000	90,591,400	63.4%	13,540,000	7,340,600	81.3%
企業償還金	52,219,000	52,216,963	36.6%	0	2,037	100.0%
前年度資本的支出	204,389,000	139,136,632		56,452,000	8,800,368	68.1%
前年度との比較	△ 40,698,000	3,671,731		△ 42,912,000	△ 1,457,731	19.1%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	0円
資本的支出	142,808,363円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	142,808,363円
補てん財源	
過年度分損益勘定留保資金	142,808,363円

ウ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為及び一時借入金は、執行されていない。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和5年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。他会計補助金は、一般会計より1,590,000円で前年度比566,000円減となっている。たな卸資産購入限度額は23,000,000円であり、決算額は20,191,060円となっている。

(3) 経営指標

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	114.74%	120.49%	109.06%	104.12%	109.48%
料金回収率	113.26%	120.26%	105.07%	99.91%	105.43%
有収率	64.19%	64.90%	62.37%	69.70%	72.20%

経常収支比率は114.74%、前年度比5.75%減であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金回収率は、113.26%、前年度比7.00%減であり、事業に必要な費用を給水収入で賄えるとされる100%を上回っている。

有収率は64.19%と非常に低い水準である。漏水箇所の発見が困難な山間部での漏水が解消されていないとのことであるが、継続的に漏水箇所の特定に努め、改善を図りたい。

(4) 経営成績

(単位：円、%、税抜き)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益	283,234,546	285,229,095	282,979,878	269,897,355	285,106,279
うち営業収益	233,278,938	234,590,148	229,587,355	225,948,043	238,816,430
総費用	247,133,810	236,777,839	259,553,369	259,272,257	261,278,763
うち営業費用	242,565,667	230,441,105	251,048,435	248,619,962	247,080,182
令和5年度純利益	36,100,736	48,451,256	23,426,509	10,625,098	23,827,516
当年度未処分利益剰余金	36,100,736	48,451,256	23,426,509	10,625,098	23,827,516
総収益/総費用 (比率)	114.6%	120.5%	109.0%	104.1%	109.1%
営業収益/営業費用 (比率)	96.2%	101.8%	91.5%	90.9%	96.7%

前年度より総収益は1,994,549円減、総費用は10,355,971円増となり、純利益は36,100,736円を計上している。

総収益費用比率は114.6%、前年度比5.9%減となっている。

人口の減少、節水型機器の普及等、水需要の大きな伸びが期待できず、施設の老朽化に伴う修繕等や今後において大規模な建設改良工事も予想される中で、「立科町水道事業経営戦略」に基づき、中長期的視野に立って健全経営を望むものである。

(5) キャッシュフロー

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務活動による	130,367,157	160,107,638	148,529,514	118,263,390	143,454,683
投資活動による	△35,633,400	△71,192,599	△58,123,501	△75,934,882	△39,061,970
財務活動による	△52,216,963	△57,104,234	△60,565,831	△61,938,666	△63,419,732
資金増減額	42,516,794	31,810,805	29,840,182	△19,610,158	40,972,981
資金の期首残高	800,772,137	768,961,332	739,121,150	758,731,308	717,758,327
資金の期末残高	843,288,931	800,772,137	768,961,332	739,121,150	758,731,308

本年度の資金増減額は、42,516,794円増となり、期末残高は843,288,931円となっている。

(6) 企業債の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	令和5年度中		令和5年度末残高
		発行額	償還額	
水道事業会計	163,933,641	0	52,216,963	111,716,678

2 下水道事業会計

(1) 事業の概要

当年度の処理人口は5,922人であり、前年度比83人減、排水戸数は2,668戸で前年度比32戸増、有収水量は854,554m³、前年度比39,496m³、4.85%の増となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
下水道事業収益	437,834,000	416,621,568	100.0%	△ 21,212,432	95.2%
営業収益	158,675,000	166,444,705	40.0%	7,769,705	104.9%
営業外収益	279,159,000	250,176,863	60.0%	△ 28,982,137	89.6%
特別利益	0	0	0.0%	0	
前年度事業収益	422,223,000	432,897,549		10,674,549	102.5%
前年度との比較	15,611,000	△ 16,275,981		△ 31,886,981	△7.3%

(収益的支出)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条第2項の繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	439,429,000	413,001,894	100.0%	0	26,427,106	94.0%
営業費用	401,217,000	383,133,867	92.7%	0	18,083,133	95.5%
営業外費用	36,247,000	29,604,887	7.2%	0	6,642,113	81.7%
特別損失	465,000	263,140	0.1%	0	201,860	56.6%
予備費	1,500,000	0	0.0%	0	1,500,000	0.0%
前年度事業費用	422,223,000	415,749,355		1,595,000	4,878,645	98.5%
前年度との比較	17,206,000	△ 2,747,461		△ 1,595,000	21,548,461	△4.5%

収入合計は416,621,568円であり、前年度と比較すると16,275,981円減となっている。

支出合計は413,001,894円であり、前年度と比較すると2,747,461円減となっている。

イ 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
資本的収入	439,788,000	213,913,000	100.0%	△ 225,875,000	48.6%
企業債	106,800,000	3,500,000	1.6%	△ 103,300,000	3.3%
補助金	326,988,000	203,213,000	95.0%	△ 123,775,000	62.1%
負担金等	6,000,000	7,200,000	3.4%	1,200,000	120.0%
前年度資本的収入	401,969,000	400,679,000		△ 1,290,000	99.7%
前年度との比較	37,819,000	△ 186,766,000		△ 224,585,000	△51.1%

(資本的支出)

(単位：円、%、税込み)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条の規定による繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
資本的支出	441,712,000	214,904,980	100.0%	202,964,000	23,843,020	48.7%
建設改良費	234,874,000	8,068,484	3.8%	202,964,000	23,841,516	3.4%
企業償還金	206,838,000	206,836,496	96.2%	0	1,504	100.0%
前年度資本的支出	405,275,000	380,179,761		23,000,000	2,095,239	93.8%
前年度との比較	36,437,000	△ 165,274,781		179,964,000	21,747,781	△45.1%

ウ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為及び一時借入金は、執行されていない。

企業債は、立科町特定環境保全公共下水道マンホールポンプ場実施設計業務委託7,150,000円に充てるため、下水道事業債3,500,000円が起債されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和5年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。他会計補助金は、一般会計より223,850,737円で前年度比29,251,954円減となっている。

(3) 経営指標

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	100.79%	101.65%	106.92%
経費回収率(維持管理費)	92.52%	94.53%	109.12%
水洗化率	94.60%	94.34%	94.34%

経常収支比率は100.79%、前年度比0.86%減であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

維持管理費の経費回収率は92.52%、前年度比2.01%減であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っていない状況にある。部材費等の維持管理費の高騰が原因とのものであるが、今後の動向に注視する必要がある。

水洗化率は、対象地区全体で94.60%、前年度比0.26%増となっている。

(4) 経営成績

(単位：円、%、税抜き)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収益	401,529,182	418,250,667	403,973,160
うち営業収益	151,352,319	146,488,408	147,002,557
総費用	398,633,469	414,856,018	386,337,678
うち営業費用	370,078,929	356,361,830	341,456,475
令和5年度純利益	2,895,713	3,394,649	17,635,482
当年度未処分利益剰余金	2,895,713	3,394,649	17,635,482
総収益/総費用(比率)	100.7%	100.8%	104.6%
営業収益/営業費用(比率)	40.9%	41.1%	43.1%

総収益は前年度比16,721,485円減の401,529,182円、総費用は前年度比16,222,549円減の398,633,469円であり、純利益は2,895,713円を計上している。

総収益費用比率は100.7%、前年度比0.1%減となっている。

施設の老朽化が進み、更新や維持管理に多大な費用が必要と見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。ストックマネジメント計画を基に適正な更新に努められたい。

(5) キャッシュフロー

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動による	9,563,836	10,967,049	62,390,652
投資活動による	215,415,012	160,213,977	156,626,678
財務活動による	△213,736,496	△132,355,363	△187,966,175
資金増減額	11,242,352	38,825,663	31,051,155
資金の期首残高	148,478,217	109,652,554	78,601,399
資金の期末残高	159,720,569	148,478,217	109,652,554

本年度の資金増減額は、11,242,352円増となり、期末残高は159,720,569円となっている。

(6) 企業債の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	令和5年度中		令和5年度末残高
		発行額	償還額	
下水道事業会計	903,207,632	3,500,000	206,836,496	699,871,136

Ⅲ 令和5年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した。

1 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年7月25日まで

2 審査の結果

各基金は、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等が行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

一般会計では、公共施設等整備基金に130,000,000円を追加積立てした。立科っ子奨学基金を創設し、10,000,000円を積立てた。減債基金は12,437,000円を追加積立てし、70,000,000円を取崩した。ふるさと基金は6,704,000円を追加積立てし、4,945,000円を取崩した。白樺高原環境整備基金は7,000,000円を追加積立てし、220,000,000円を取崩した。森林環境譲与税基金は592,900円を追加積立てし、429,000円を取崩した。財政調整基金から10,000,000円を取崩した。利子分の積立て8,512,403円と合わせ、前年度末基金現在高より130,450,715円減となり、令和5年度末基金現在高は4,469,620,613円となっている。

(2) 特別会計

特別会計の基金の運用状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計では、国民健康保険支払準備基金で11,418,000円を取崩し、利子分の積立て187,293円と合わせ、令和5年度末基金現在高は89,663,982円となっている。

イ 介護保険特別会計では、介護保険支払準備基金に43,000,000円を積立てし、利子分の積立て186,004円と合わせ、令和5年度末基金現在高は143,386,329円となっている。

ウ 白樺高原下水道事業特別会計では、白樺高原下水道事業基金の財政調整基金に5,396,000円、減価償却積立基金に5,774,000円及び緊急修理積立基金に4,000,000円を積立てし、利子分の積立て855,402円と合わせ、令和5年度末基金現在高は476,830,888円となっている。

3 意見

有利でかつ安全な運用に努められ、成果が出ている。今後とも各基金の適切な管理及び効率的な運用等に努められたい。

IV 令和5年度財政健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかの主眼を置き実施した。

1 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年7月25日まで

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

ア 健全化判断比率

区分	年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率		—	—	15.00%
② 連結実質赤字比率		—	—	20.00%
③ 実質公債費比率		8.0%	8.1%	25.0%
④ 将来負担比率		—	—	350.0%

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合並びに将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示。

イ 資金不足比率（水道事業会計及び下水道事業会計）

区分	年度	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率		—	—	20.0%

※資金不足比率については、資金剰余であったため算定されず、「—」と表示。

(2) 個別意見

- ① 実質赤字比率について
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ② 連結実質赤字比率について
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は8.0%、前年度比0.1%減であり、良好である。
- ④ 将来負担比率について
将来負担額を基金等充当可能財源が上回り数値なしであり、良好である。
- ⑤ 資金不足比率について
会計全体の資金不足が発生していないため数値なしであり、良好である。

3 意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律からは、特に指摘すべき事項はない。今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

V 意見総括

令和 5 年度における立科町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額を見ると、純計決算規模において、実質収支は7億7,311万2千円の黒字、単年度収支は6,850万5千円の黒字となっている。

立科町普通会計における各種財政指標は、自主財源は40.1%、前年度と比較すると7.7%増となっているが、これは、公債費の繰上償還と観光地廃屋施設解体撤去費用の財源として、町の基金から3億円を繰入れしたことが主要因であり、依然として自主財源に乏しい状況に変わりはない。

財政力指数は0.32と低く、地方交付税等の財源に依存している状況である。

経常収支比率は87.4%、前年度と比較すると1.6%増となり、今後とも経常的経費の抑制に努められたい。

実質公債費比率は過去3箇年の平均値であり、8.0%と良好であるが、地方交付税の交付額の増減により比率も変動するため、起債に当たっては、慎重に取り組みられたい。公債費の負担は、町民一人当たり換算すると50万円、前年度と比較すると4万5千円増となっている。今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

一般会計及び特別会計の歳入決算額は83億2,500万円、歳入予算額85億9,538万7千円に対して収入率は96.9%となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額85億208万円に対する収入率は97.9%となっている。不納欠損額は186万8千円であり、いずれも関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は総額1億7,521万2千円であり、一般会計は1億2,534万4千円、特別会計は4,986万8千円、内訳は、国民健康保険特別会計2,015万4千円、後期高齢者医療特別会計59万8千円、介護保険特別会計1,009万3千円、索道事業特別会計は1,480万円、白樺高原下水道事業特別会計422万3千円となっている。今後ともより一層の徴収努力により、自主財源の確保に努めるとともに、未収金発生防止及び早期回収を図られたい。

一般会計及び特別会計の歳出については、「住んでみたい、産み育てたいと思える町づくり」「安心・安全で持続可能な町づくり」「豊かな資源を活かした町づくり」「環境にやさしい町づくり」の4本の重点指針により進められている。

令和5年度では、新たに運転免許証自主返納者支援事業、書かせない窓口システム構築事業、介護予防ドクター事業、猫繁殖制限事業、文化財資料整理事業等に取り組まれたこと。前年度に引続き各町有施設の照明器具LED化が進められたこと。

西塩沢三葉住宅団地分譲地の販売が進められたこと。新型コロナウイルス感染症に係る各種事業に取り組みられたことは評価できると認められた。

立科町では、人口減少が進み、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展等により、行財政運営が厳しい状況となっている。また、公共施設等の老朽化により、その維持管理や長寿命化等が課題であり、より適正で計画的な予算執行に努められたい。

索道事業会計の町内スキー場等については、指定管理者による施設の管理、運営等が実施されているが、指定管理者制度を導入した初期の目的達成に向けて、引続き町による点検、評価、指導、助言等に取り組みられたい。

公営企業会計の水道事業及び下水道事業では、施設の老朽化による経費の増大、人口減少等に伴う使用料収入の低下等が見込まれ、より一層の健全経営が求められている。現状の施設及び経営状況の把握、分析、評価、経営戦略等に基づき、中長期的な視野に立って安定した経営を引続き推進されたい。

立科町の基金の運用状況については、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等されていると認められた。より一層基金の効率的な運用等に努められたい。

契約事業執行状況では、随意契約について、競争入札を原則とする契約方法の例外であるとともに、地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法であり、地方自治法施行令第167条の2第1項に列挙されている要件に該当する場合以外には適用できないことに留意されたい。契約の競争性、経済性、公平性、公正性、透明性、履行の確保等、慎重かつ適正な契約事務を図るため、今後、前述適用外の随意契約を行う場合は、複数の者から見積もりを徴する等、契約理由の明確化に努められたい。

現在、立科町職員は、経験年数の浅い職員が増加しているので、多様化複雑化する事務事業や予算執行に則した組織体制整備や職員人材育成に努められたい。

立科町の厳しい行財政運営等を踏まえ、より一層の行政サービス、財源確保、経費削減、経費節減等を推進し、効果的な予算執行に努められたい。最少の経費で最大の効果を挙げるため、経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業に当たり、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に全職員で行財政の健全運営に鋭意努力願いたい。